

全国バイオディーゼル燃料利用推進協議会 2019年度活動報告

1 総会

(1) 第14回総会

2019年6月6日、「TKP」（東京都中央区）において、正会員69名中：42名（含：委任状提出）の参加を得て開催し、平成30年度の活動及び会計報告及び2019年度の活動計画が承認された。

（主な議事）第1号議案：平成30年度事業及び決算報告について

第2号議案：役員改選について

第3号議案：2019年度事業計画及び収支予算について

<主な結果>各号議案別に、意見及び質問の確認をした上で採決し、それぞれ提案とおりに承認された。

※ この内容は、結果報告として会員へ電子メールでの通知とともにホームページ上に記載・開示した。

2 幹事会

(1) 第32回：2019年5月23日（東京都中央区）

総会に資する前年度の報告、本年度の事業計画についての検討・確認を中心に議論し、本年度の品質確認制度における分析機関の採択及び分析負担価格が決まった。また、第14回総会当日の表彰対象者は該当無しとなった。

（主な議事）1. 平成30年度報告について

2. 2019年度に向けて

3. 品質確認制度に関する事項、今後の予定、ほか

(2) 第33回：2020年1月20日（東京都中央区）

専門委員会を含めて本年度の活動実績が乏しく、幹事は専門委員を兼ねていることから一括議論するための総括的会合を開催した。

その結果、残る期間で企画実行委員会並びに用途拡大委員会のそれぞれの委員長が主となって事務局連携の下、各テーマの調査をすることにした。【各委員会欄参照】

また、国の関係省庁との意見情報交換会を年度内に開催することとして3月20日を設定した。同日の会合後に幹事会を予定することも決めた。

（主な議事）1. 2019年度活動について

2. 2020年度に向けて

3. その他

- ※ 第 33 回幹事会で決定した 3 月 20 日の「関係省庁との意見・情報交換会」と同日予定した幹事会は、新型コロナウイルス騒動の影響を受け、開催を見送ることとなった。

3 監査

(1) 平成 30 年度会計の監査

- 2019 年 5 月 27 日及び 31 日の 2 回に分けて、監査を実施した。
(監査結果) 第 14 回総会にて監査報告を行った。

4 専門委員会

(1) 企画実行委員会

- ◎ 年内 12 月までの委員会開催の調整がつかなかったことから、1 月に開催する幹事会にて方向付けすることとした。
- ◎ 1 月 20 日に開催した第 33 回幹事会にて、軽油混合利用に対して「高濃度利用」に向けた『情報整理』を行うことの指示があった。
- ※ 「高濃度利用に向けた情報整理」について、委員長を中心に事務局連携で情報収集を開始したが、期間中に新型コロナウイルス騒動の影響を受け、関係する事業者等との面談や現地打合せが困難となり、目標とした情報の収集及び整理をするに至らなかった。本事案は、次年度継続できるよう幹事会に申し送りをした。

(2) 品質確認制度運用委員会

- ※ 2019 年度の分析機関と費用が設定されたことにより、分析申請を受け付けを開始し、協議会規格 6 件、モニタリング規格 12 件の分析依頼を受け付けた。
分析結果で、特段大きな問題点が見受けられず、委員会開催に至らなかった。

(3) 用途拡大委員会

- ◎ 年内 12 月までの委員会開催の調整がつかなかったことから、1 月に開催する幹事会にて方向付けすることとした。
- ◎ 1 月 20 日に開催した第 33 回幹事会にて、燃料製造過程で発生する「グリセリン」等の利用に関して『情報整理』を行うことの指示があった。
- ※ 特に「グリセリン」の“メタン発酵施設への投入利用”を中心に、委員長を中心として事務局連携で情報収集を開始したが、期間中に新型コロ

ナウイルス騒動の影響を受け、関係する事業者等との面談や現地打合せが困難となり、目標とした情報の収集及び整理をするに至らなかった。本事案は、次年度継続できるよう幹事会に申し送りをした。

5 行事等

(1) バイオディーゼル燃料取組実態調査の実施

2020年1月～2月にかけて、バイオディーゼル燃料に取り組んでいる事業者(会員以外を含む)を対象に、平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の取組実績について調査を実施し、61事業者から書類回答を得た。

その結果、バイオディーゼル燃料生産量は一部の事業者を除き、減少した事業者が多く、未回答事業者分を推量しても、業界の生産量は減少しているように伺えた。

次年度は調査時期を夏期の内に行い、専門委員会等へ調査結果を早期に伝えられるようにしたい。

(2) 話題提供の開催

- 2019年6月6日(東京都中央区)

42名の参加を得て、中央省庁からは環境省、バイオディーゼル燃料関係事業者からは3題、合計4題の話題提供を行った。

また、話題提供後には意見交換・交流会を行った。

* 話題提供の内容：

<中央省庁/環境省>

- ① 「地域の防災・減災と低炭素化を同時に実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」

- ② 「地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業」

<事業者等>

- ① 「廃食用油発電の取り組みと事例紹介」

／ヤンマーエネルギーシステム株式会社

- ② 「バイオディーゼル燃料とSDGs」／公益財団法人日本環境協会

- ③ 「建設業におけるバイオディーゼル燃料利用ガイドライン」

／鹿島建設株式会社

※ この内容は、結果報告として会員へ電子メールでの通知とともにホームページ上に記載・開示した。

(3) 情報・意見交換会等

1) 第19回「全国菜の花サミット」

開催日：2019年4月27日（栃木県大田原市）

当会会員の菜の花プロジェクトネットワークの定例行事である「全国サミット in 那須野が原」に事務局が参加し、「事例発表・基調講演・トーク」などの聴講に続き、参加した自治体職員・農林水産省担当官・当協議会会員などと情報交換をした。

・事例発表は、協議会会員で地元企業の「KBE サービス」や農林水産省などが報告

・基調講演は、農林水産省の末松事務次官が登壇された。

2) その他の情報・意見交換会等

中央省庁との意見・情報交換

第33回幹事会で2020年3月20日に中央省庁の担当官との連携を図るために、経済産業省・農林水産省・環境省・国土交通省の担当官と、これまでのバイオディーゼル燃料を取り巻く経緯や現況について、幹事会メンバーと情報提供と意見交換を行う予定であったが、新型コロナ騒動の影響を受け、開催を見送らざるを得なくなった。

次年度早期に改めて開催調整することとした。

7 その他

(1) ホームページの運用等

（一社）日本有機資源協会ホームページの改訂に伴い、当協議会の構成等をすり合わせた。

年度を越えた対応になったが、2020年度早期に刷新したページに改訂する予定である。

(2) 相談室業務ほか

バイオディーゼル燃料化事業の円滑な普及・発展を図るため、本協議会に設置した「相談室」への問い合わせの電話や面談等に対応した。